

①

令和2年度
当初予算案の概要

令和2年2月
浜松市

○表示単位未満を四捨五入していますので、内訳と合計や、伸び率等の計算が一致しないことがあります。

○表中「-」は数値がない場合、表中「0」は表示単位未満の数値がある場合を示します。

目 次

1	令和2年度当初予算編成の基本的な考え方	2
2	予算規模	3
3	当初予算案のポイント	4
4	予算案の概要	16
	(1) 一般会計予算規模	16
	(2) 一般会計歳入	16
	(3) 一般会計歳出	19
	(4) 特別会計、企業会計	21
5	市債残高	22
6	戦略計画2020基本方針の主要事業	23
	分野別計画1 産業経済	24
	分野別計画2 子育て・教育	40
	分野別計画3 安全・安心・快適	55
	分野別計画4 環境・エネルギー	71
	分野別計画5 健康・福祉	76
	分野別計画6 文化・生涯学習	90
	分野別計画7 地方自治・都市経営	97

1 令和2年度当初予算編成の基本的な考え方

○予算編成の考え方

- ・ 令和2年度は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」、未来の理想の姿「1 ダースの未来」の実現に向け、長期的な視野に立ち、戦略計画を核としたPDCAサイクルにより、諸施策を着実に推進。
- ・ SDGs推進の観点や「戦略計画2020の基本方針」の重点化テーマ「多様性とイノベーションで理想の未来を創造」に基づき、「若者がチャレンジできるまち」「子育て世代を全力で応援するまち」「持続可能で創造性あふれるまち」の「3つのまち」を創る施策に重点を置いた編成。
- ・ 歳入確保を徹底し、事業の見直しや選択と集中による歳出の重点化を図ったうえで、持続可能な財政運営に向けて、中期財政計画に基づきプライマリーバランスを堅持。
- ・ 産業力の強化、子育て・教育環境の向上、健康寿命の延伸や防災・減災対策、交流人口の増大、公共施設やインフラ施設の適切な維持更新など、直面する行政課題への対応を的確に反映。

2 予算規模

○ 全会計合計 6,342 億円 (元年度 6,371 億円、29 億円の減、 $\Delta 0.45\%$)

○ 一般会計 3,495 億円 (元年度 3,501 億円、6 億円の減、 $\Delta 0.17\%$)

総予算 5,492 億円 (元年度 5,521 億円、29 億円の減、 $\Delta 0.51\%$)
 ※総予算は、全会計合計から会計間でやりとりする重複部分等を控除。

(単位:千円、%)

区 分	2 年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
一般会計	349,500,000	350,100,000	$\Delta 600,000$	$\Delta 0.17$
特別会計	214,350,000	217,637,000	$\Delta 3,287,000$	$\Delta 1.51$
企業会計	70,366,163	69,350,473	1,015,690	1.46
計	634,216,163	637,087,473	$\Delta 2,871,310$	$\Delta 0.45$

※三大地、四大地、赤佐の各財産区特別会計を含まない。

▲ 市債残高 (全会計合計)

・ 2年度末市債残高 4,476億円 (元年度末見込 4,567億円)

市民一人あたり 561千円 (元年度末見込 571千円)

3 当初予算案のポイント

令和2年度当初予算は戦略計画2020の基本方針における重点化テーマ「多様性とイノベーションで理想の未来を創造」に資する事業に重きを置いた編成といたしました。

◆若者がチャレンジできるまち

1 地元産業力の強化

(1) 産業の集積と企業支援

- ✓ベンチャー支援事業 524,188千円
 - ・ファンドサポート事業 405,815千円
認定ベンチャーキャピタルの投資と協調した交付金による支援、アドバイザーによる伴走支援など
 - ・(新規)「ものづくり×ベンチャー」によるイノベーション創出促進事業 12,000千円
市内ものづくり企業と全国ベンチャー企業のマッチング及び伴走支援
 - ・(新規)ベンチャー企業等DX推進事業 6,000千円
デジタル技術の活用による企業の業務効率化の推進
- ✓(新規)テレワーク推進事業 800千円
- ✓EVシフト対応支援事業 45,000千円
自動車関連企業の技術力向上、新製品開発支援
- ✓産業イノベーション支援事業 194,006千円
 - ・(新規)中小ものづくり企業生産性向上支援事業 12,291千円
IoTや産業用ロボット等の導入に関するワンストップ相談窓口の設置
- ✓先端技術活用促進事業 68,450千円
産学官金連携による企業の課題解決プロジェクト、ビジネスマッチング等を実施するフォトンバレーセンターの運営負担金
- ✓事業承継支援事業 5,606千円
- ✓新・産業集積エリア整備事業 243,187千円
- ✓工場用地開発促進事業 41,287千円
第三都田地区に続く新たな工場用地の調査など
- ✓企業立地促進助成事業 1,998,949千円
促進助成33件 約13億円

(2) 農林水産業の経営力強化と高付加価値化

- ✓スマート農業推進事業 30,701千円
先進的栽培技術設備の導入に対する助成

- ✓農業経営塾開催事業 2,430千円
 - ・（新規）卒塾生フォローアップin農業現場 1,162千円
- ✓多様な担い手育成支援事業 3,841千円
 - ・ユニバーサル農業推進事業 790千円
- ✓施設整備等支援事業 2,964,806千円
 - ・（新規）先進的な基幹施設導入に対する補助金の加算 250,000千円
- ✓森林経営管理推進事業 31,320千円
 - 森林所有者への意向調査、経営管理権集積計画作成など
- ✓F S C 認証材利用拡大推進事業 14,169千円
 - ・（新規）FSC木づなサミット2020in浜松の開催 7,000千円
 - ・大手企業等とのセールスミーティング、木材関連展示会出展 など
- ✓（新規）木の癒し公共空間創出・実証事業 5,000千円
 - 天竜材を活用した本庁舎1階ロビーのリノベーション

(3) 国内外の販路開拓

- ✓海外ビジネス展開支援事業 30,316千円
 - ・海外販路開拓支援事業 16,338千円
 - 海外見本市への市内企業出展による販路開拓
 - 出展予定：COMPAMED、Photonics West
- ✓海外販路拡大事業 13,544千円
 - ・（新規）JALと連携したタイ「トンロー日本市場」への出品 3,469千円
 - ・（新規）企業連携によるインターネットを活用したシンガポールへのサンプル品輸出 102千円
- ✓食と農の地域ブランド推進事業 16,163千円
 - ・JAL国際線ビジネスクラスの機内食開発 5,117千円
 - ・「浜松パワーフード」関連ブース出展 4,149千円
 - ・（新規）農産品成分分析によるブランド化事業 465千円
- ✓天竜材流通・販路拡大事業 1,000千円

(4) スマートシティの推進

- ✓スマート・エネルギー推進事業 94,722千円
 - ・マイクログリッド事業 72,375千円
 - ・（新規）事業所向けエネルギー自立分散型設備導入支援 5,000千円
- ✓（新規）公共施設創エネ・蓄エネ設備等導入事業 200,000千円
 - 協働センター34施設への太陽光設備、蓄電池、LED照明等の導入
- ✓浜松版スマートタウン開発支援事業 債務190,077千円（3年度まで）

2 労働供給力の開拓

(1) UIJターンの促進

- ✓UIJターン促進による地元企業への人材確保 24,198千円
- ✓浜松移住センター事業 9,496千円
 - ・はままつ移住コーディネーター事業 7,015千円
- ✓中山間地域あらたな仕事づくり研究事業 2,942千円

(2) 外国人・女性・高齢者の活躍支援、多様な働き方の推進

- ✓（新規）外国人の雇用・就労に関する相談事業 6,873千円
市内企業や外国人市民を対象に就労相談窓口を設置
- ✓働き方改革等推進事業 3,378千円
ワークライフバランス等推進事業所の認証など
- ✓女性就労支援事業 3,854千円
- ✓高齢者就労環境整備事業 3,645千円
70歳まで現役で働き続けることができる環境の整備
- ✓（新規）ひきこもり者の働く場の創出事業 6,746千円（債務2,574千円）
クラウドソーシングを活用した就労機会の創出に向けた調査

◆子育て世代を全力で応援するまち

1 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(1) 結婚から出産、子育て

- ✓遠州広域婚活事業 954千円
- ✓（新規）ロタウイルスワクチンの定期予防接種化 94,031千円
2年8月以降出生の1歳未満児に対する予防接種の全額助成
- ✓児童福祉施設専門機能強化助成事業 20,687千円
 - ・（新規）育児指導機能強化事業 4,944千円
地域からの子育て相談に応じる育児指導担当職員の配置
- ✓母子相談事業 15,581千円
- ✓不妊治療費等支援事業 225,558千円

(2) 子育て支援の充実

- ✓幼児教育・保育の無償化 3,696,514千円
3歳児から5歳児、住民税非課税世帯の0歳児から2歳児における幼稚園、保育所、認定こども園等の利用者負担を無償化
- ✓特定教育・保育施設運営事業 13,696,714千円
認定こども園66園（R1:63園）、私立保育所40園（R1:40園）等の運営に対する施設型給付費

- ✓私立保育所等施設整備費助成事業 864,970千円
保育所5施設（創設5施設、うち1施設は自主事業）、認定こども園1施設（創設）の整備費助成による490人の定員拡大 3年4月開設
- ✓認証保育所助成事業 60,984千円
認証保育所に対する事業費助成における補助単価の増
- ✓保育士等確保対策費助成事業 212,301千円
 - ・在園児下の子の優先利用支援事業 112,905千円
 - ・保育士宿舍借り上げ支援事業 99,396千円
対象者を採用10年目までの保育士に拡充
- ✓放課後児童会運営支援事業 1,052,460千円
放課後児童会 149か所 8か所の増 定員415人増
- ✓放課後児童会施設整備事業 387,783千円
 - ・泉小、佐藤小、与進小、芳川小に新築 定員計290人 3年4月開設
 - ・北浜小に消防団庁舎との複合施設を新築 定員80人 4年度開設予定
- ✓学習支援事業 47,860千円
子どもの貧困に対する学習支援を市内21か所で実施 4か所増
- ✓（新規）SNSを活用した若者相談支援事業 7,134千円
夏休み及び冬休み期間に実施
- ✓児童虐待対策の強化 6,704千円
研修による人材育成及び連携強化、弁護士相談体制の拡充など

2 「創造都市・浜松」を担う次代の育成

(1) 教育環境の整備拡充

- ✓コミュニティ・スクール推進事業 33,101千円
小中学校50校47協議会で本格導入
- ✓不登校対策事業 242,276千円
 - ・校外適応指導教室 8教室 個別対応型専任指導員5人工 2人工増
 - ・校内適応指導教室 20校 5校の増
 - ・（新規）学校風土向上のためのリーフレット作成 673千円
- ✓外国人子供教育支援推進事業 46,580千円
 - ・（新規）外国人児童生徒等就学の手引き作成 198千円
- ✓（新規）英語力向上事業 4,945千円
外部試験導入による指導力及び英語力の向上 モデル校10校
- ✓オリパラ教育地域拠点推進事業 7,307千円
- ✓キャリア教育推進事業 1,560千円
- ✓教育の情報化推進リーダー養成研修事業 1,335千円

- ✓少人数学級対応講師 60人工 20人工増 335,020千円
はままつ式30人学級編制を小学校1, 2年生から3年生まで拡大
- ✓小中学校空調設備整備事業及び管理運営事業 4,527,100千円
(当初44,600千円、2補4,482,500千円)
小学校53校、中学校27校 2年度で設置完了、以後14年度まで維持管理
- ✓私立学校教育振興助成事業 14,107千円
助成対象に小学校を追加

(2) 指導員、支援員の充実

- ✓スクールカウンセラー 53人 2人増 102,241千円
- ✓校務アシスタント 147人工 1人工増 83,898千円
- ✓部活動指導員 45人 5人増 40,503千円
- ✓スクールヘルパー 131人工 5人工増 107,369千円
- ✓発達支援教室支援員 97人工 5人工増 95,797千円

◆持続可能で創造性あふれるまち

1 地方創生の推進

(1) デジタルファースト宣言

- ✓(新規) デジタル・スマートシティ推進事業 40,809千円
・スマート社会形成及び基盤整備事業 23,500千円
ICT等先端技術の活用による都市全体の最適化、浜松版MaaS構想の策定等による新たなモビリティサービスの推進 など
- ✓(新規) 勤務時間適正管理事業 12,857千円
職員配備パソコンへのシステム導入による適正な勤務時間管理の実施
- ✓(新規) 若年層向け情報発信事業 4,400千円
市政情報誌を冊子から動画配信へ変更
- ✓(新規) オープンデータプラットフォーム構築事業 67,030千円
AIスピーカーやチャットボット等によるサービス提供基盤の整備
- ✓(新規) 庁内システムクラウド化事業 503,384千円
- ✓(新規) マイナンバーカード交付促進事務の拡充 79,458千円
申請方法及び交付場所を拡充 2年度目標交付率 47.1%
- ✓(新規) 児童手当支給事務におけるAI・RPAの導入 1,498千円

(2) 都市経営の基盤づくり

- ✓(新規) 民間専門人材の活用 11,051千円 (一部再掲)
都市ブランディング、AI等先進技術導入、農業分野のICT活用、農業分野の労働力確保、税外収入確保に関する専門人材活用による施策の推進

- ✓（新規）業務改革・改善活動支援事業 12,954千円
専門家チームによる業務プロセスの改善など

2 安全・安心なまちづくり

(1) 災害に強いまちづくり

- ✓（新規）被災者生活再建支援システム整備事業 17,120千円
迅速な建物被害認定調査及びり災証明書発行に向けたシステム導入
- ✓防災施設・資機材維持管理事業 164,836千円
 - ・マンホールトイレの整備 5か所 104,286千円
(一般会計29,046千円、下水道企業会計75,240千円)
- ✓災害情報伝達手段整備事業 1,243,484千円
携帯電話網及びデジタル同報無線を主とした情報伝達手段の整備
- ✓災害時医療救護対策推進事業 23,991千円
 - ・（新規）安否確認システム導入事業 924千円
発災時における医療的ケア児等の把握や医療関係者の参集要請など
 - ・（新規）浜北区病院前救護所医療資器材等管理更新事業 500千円
浜北区内の医療資器材等を浜松赤十字病院に集約

(2) 消防・救急体制の整備

- ✓消防航空隊運営維持管理事業 329,873千円
消防ヘリコプター操縦士3人確保 2年4月運航再開
- ✓消防団資機材整備事業 18,089千円
- ✓（新規）Net119導入事業 964千円
- ✓（新規）消防団による地域プロモーション事業 5,000千円

3 にぎわいの創出

(1) 都市の魅力向上と発信

- ✓市民音楽ホール整備事業及び管理運営事業 4,158,354千円
2年度まで建設工事 総工事費 4,300,085千円
2年11月から開館準備開始 3年6月開館
- ✓創造都市推進事業 9,227千円
- ✓浜松版アーツカウンシル事業 45,188千円
複数のアドバイザーによる多角的なサポート体制へ移行
- ✓静岡国際オペラコンクール共催事業 16,357千円
3年に1度開催 2年11月本選

- ✓ 2020文化プログラム推進事業 59,740千円
サウンドデザインフェスティバルin浜松2020の開催
- ✓ ブラジルホストタウン交流事業 734,098千円
オリンピック選手団合宿 7競技 最大162人 22日間 6施設
パラリンピック選手団合宿 19競技 最大397人 14日間 14施設
- ✓ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業 25,150千円
聖火リレーやライブサイト等の設置運営
- ✓ ビーチ・マリンスポーツ推進事業 67,367千円
 - ・白羽駐車場トイレ改築工事 30,781千円
 - ・江之島地区整備基本計画策定 11,272千円
 - ・（新規）音楽とビーチ・マリンスポーツを融合した「フェス」開催
10,000千円
- ✓ （新規）蛸塚遺跡保存活用計画策定事業 4,750千円
蛸塚遺跡及び博物館の再整備の検討
- ✓ リノベーション推進事業 15,214千円

(2) 浜松・浜名湖ブランドの確立

- ✓ （新規）家康公浜松城築城450年記念関連事業 90,715千円
 - ・浜松城天守閣展示リニューアル事業 50,765千円
 - ・浜松城築城時バーチャル再現事業 5,000千円
 - ・博物館特別展開催事業 9,116千円
 - ・家康公祭りトークショー、姫様道中 5,600千円
 - ・記念シンポジウム 4,000千円
 - ・家康の散歩道リニューアル 3,160千円
 - ・浜松城公園歴史ゾーン遺構表示等整備事業 7,000千円
 - ・浜松城公園祭り 3,630千円 など
- ✓ （新規）浜名湖キューバヘミングウェイカップ事業 5,000千円
- ✓ デスティネーションキャンペーン推進事業 4,399千円
- ✓ （新規）デジタル国内誘客推進事業 6,698千円
国内観光客向けのデジタルプロモーションの実施
- ✓ インバウンド推進事業 64,167千円
外国人個人旅行者をターゲットとしたデジタルマーケティングなど
- ✓ グローバル人材活用事業 5,159千円
 - ・（新規）ベトナム現地旅行会社社員のインターンシップ 205千円

- ✓シティプロモーション事業 101,696千円（一部再掲）
 - ・（新規）デジタルプロモーション事業 30,000千円
地域資源をまとめた動画制作、配信、効果検証など
 - ・（新規）SNS発信事業 4,800千円
インスタグラム及びフェイスブックアカウントの代行運用
 - ・企業連携シティプロモーション 13,000千円
(株)danceearthや日本航空(株)との協定に基づく連携事業の実施

4 支えあいによる地域社会の形成

(1) 次世代を見据えた地域コミュニティの形成

- ✓市民協働推進事業 7,553千円
 - ・（新規）中高生NP01日インターンシップ 373千円
 - ・（新規）夏休みシミンキョードー探検隊 74千円
- ✓自治会等コミュニティ振興事業 28,776千円
 - ・（新規）三ヶ日協働センター管理運営業務委託 5,010千円
 - ・（新規）水窪文化会館管理運営業務委託 5,010千円
- ✓地域共生推進事業 11,842千円
 - ・在住外国人オリエンテーションツールの改訂 2,516千円
現行の英語、ポルトガル語に中国語、タガログ語、スペイン語、ベトナム語を追加
 - ・タブレット端末を活用した多言語通訳事業 3,323千円
- ✓外国人学習支援センター運営事業 63,598千円
- ✓バス交通等対策助成事業 286,798千円
 - ・バス退出路線における代替手段の確保 121,438千円

(2) 人と人とのつながりをつくる社会

- ✓コミュニティソーシャルワーカー配置支援事業 95,191千円
CSWの配置人数 14人 2人増
- ✓高齢者緊急通報システム事業 29,167千円
65歳以上の心疾患等を持つ高齢者がおり、1日の大半で同居家族が不在となる世帯を対象に追加
- ✓障がい者相談支援事業所の運営 218,934千円
基幹相談支援事業所1か所、相談支援事業所5か所での相談支援
- ✓障害児生活支援・社会支援事業 59,150千円
 - ・（新規）通学・通園等の移動支援事業 27,823千円
 - ・（新規）移動支援拡充に対応したヘルパー養成事業 856千円

- ✓障害者・障害児日常生活用具費助成事業 204,353千円
 - ・人工呼吸器用外部バッテリー更新助成 3,353千円
- ✓こころの健康づくり推進事業 2,243千円
 - ・（新規）精神障害に対応した地域包括ケアシステム構築 636千円
- ✓介護人材確保対策事業 27,616千円
 - ・（新規）介護職員奨学金返済支援事業 10,800千円
就職後3年未満の介護職員による奨学金返済に対する助成

(3) 健康寿命の延伸

- ✓健康づくり推進事業 7,755千円
 - ・（新規）浜松ウエルネスプロジェクト 2,101千円
予防・健康づくりを推進するための協議会を設立
- ✓（新規）若年がん患者等支援事業 11,928千円
精子や卵子の凍結保存、医療用ウィッグ購入等への助成
- ✓（新規）AIを活用した特定健診受診率向上事業 11,783千円（国保特会）
- ✓ささえあいポイント事業 44,017千円（介護特会）
- ✓認知症施策推進事業 36,206千円
認知症カフェ運営支援、認知症初期集中支援など（一般会計16,736千円、介護特会19,470千円）

5 都市構造の形成

(1) 拠点ネットワーク型都市構造の形成

- ✓都市計画区域マスタープラン調査検討事業 7,625千円
7年度の都市計画区域マスタープランの変更に向けた基礎調査
- ✓総合交通計画推進事業 14,097千円
2年度公表に向けた総合交通計画等の見直し
- ✓（新規）天竜浜名湖線災害復旧支援事業 120,000千円
- ✓空家対策事業 14,579千円
 - ・（新規）空家除却促進事業費補助金 10,000千円

(2) 環境と共生した持続可能な社会

- ✓ごみ減量天下取り大作戦事業 10,866千円
 - ・こどもモットイナイ大作戦事業 4,794千円
 - ・（新規）ごみ減量天下取り大作戦フェスタ事業 879千円
- ✓地球温暖化対策事業 16,393千円
 - ・（新規）住まいの研究開発協議会運営事業 501千円
エコハウスモデル住宅を産学官による研究や情報交換の場に転換

- ✓（新規）海洋プラスチックごみ問題啓発事業 4,375千円
小学校での環境劇上演や啓発イベントの開催など
- ✓生物多様性保全事業 53,251千円
 - ・特定外来生物（クリハラリス）対策事業 47,809千円
- ✓新清掃工場整備事業 5,025,909千円
新清掃工場及び新破碎処理センターの建設 6年度供用開始予定
- ✓（新規）野生鳥獣出没緊急対応事業 6,600千円

◆その他の主要事業

1 公共施設等の整備

(1) 文化・スポーツ関係施設

- ✓文化施設整備事業 603,592千円
 - ・アクトシティ浜松の改修 598,255千円
- ✓スポーツ施設整備事業 1,076,591千円
 - ・四ツ池公園陸上競技場第2種公認更新事業 682,994千円
 - ・天竜B&G海洋センター改修事業 197,444千円
 - ・浜松球場夜間照明LED化等改修事業 11,744千円
 - ・江之島アーチェリー場移設事業 6,486千円
- ✓生涯学習施設整備事業 341,273千円
 - ・クリエート浜松設備更新工事 255,061千円
 - ・雄踏文化センター設備更新工事 6,654千円
 - ・天竜壬生ホール設備更新工事 3,775千円
- ✓中央図書館大規模改修事業 41,390千円
2年度設計 3～4年度工事 総事業費 約12億円
- ✓（再掲）市民音楽ホール整備事業 4,150,434千円

(2) 福祉関係施設

- ✓福祉交流センター大規模改修事業 59,839千円（債務2,704,787千円）
2年度設計 4年7月まで工事 総事業費 2,764,626千円
- ✓浜松こども館遊具等更新事業 161,600千円
- ✓児童福祉施設整備助成事業 71,685千円
児童養護施設1か所のユニット化に対する助成
- ✓介護サービス提供基盤整備費助成事業 97,404千円
グループホーム創設2か所 定員36人
- ✓（再掲）私立保育所等施設整備費助成事業 864,970千円

(3) 学校関係施設

- ✓学校施設の改修 1,046,296千円（当初294,155千円、2補752,141千円）
 - ・小学校：工事 改築2校（船越、可美）
設計 改築1校（神久呂）など
仮設校舎リース1校（内野）
 - ・中学校：設計 改築1校（西部）
- ✓学校施設整備事業 5,433,545千円
（当初 951,045千円、2補4,482,500千円）
 - ・（再掲）小中学校空調設備整備事業 4,482,500千円
（2補4,482,500千円）

(4) 消防・防災施設

- ✓西消防署庄内出張所建設事業 25,139千円 新築工事
- ✓浜松第9分団庁舎移転改築事業 13,555千円 新築工事
- ✓消防車両・救急自動車・消防団車両の更新 443,377千円
消防ポンプ自動車4台、高規格救急自動車1台、消防団車両6台

(5) その他

- ✓本庁舎トイレ改修事業 77,000千円（債務83,000千円）
- ✓八幡駅周辺バリアフリー化整備事業 19,032千円
- ✓市有施設の照明LED化推進事業 112,986千円
協働センター13施設、保育園9施設、北区役所など 44施設 2,601台
- ✓総合産業展示館改修事業 130,581千円
- ✓動物園いのちのふれあいゾーン整備事業 68,685千円
- ✓動物園内給排水設備等改修事業 43,402千円
- ✓（再掲）新清掃工場整備事業 5,025,909千円
- ✓浄化槽助成事業 520,269千円 950基
- ✓公共建築物長寿命化推進事業
1,964,532千円（当初1,827,554千円、2補136,978千円）
施設劣化等調査74施設、小規模改修76施設、大規模改修12施設
- ✓公共建築物耐震化推進事業 433,071千円
 - ・非構造部材落下防止対策 引佐総合体育館ほか6施設
 - ・耐震補強 西保育園ほか2施設

2 インフラ施設等の整備

(1) 道路・街路・河川事業 21,789,673千円

- ✓交通事故ワースト1脱出事業 1,344,500千円

- ✓橋りょう・トンネル長寿命化事業 2,881,500千円
- ✓舗装長寿命化事業 747,100千円
- ✓三遠南信自動車道関連整備事業 1,792,600千円
- ✓原田橋関連整備事業 970,000千円
- ✓スマートインターチェンジ関連整備事業 437,030千円
- ✓河川改良・維持修繕事業（要望除く） 1,135,226千円
- ✓都市計画道路整備事業 990,085千円
- ✓天竜川駅周辺整備事業 65,600千円
- ✓小規模要望事業（道路・河川） 2,025,381千円
- ✓中規模要望事業（道路・河川） 1,957,056千円 など

(2) その他

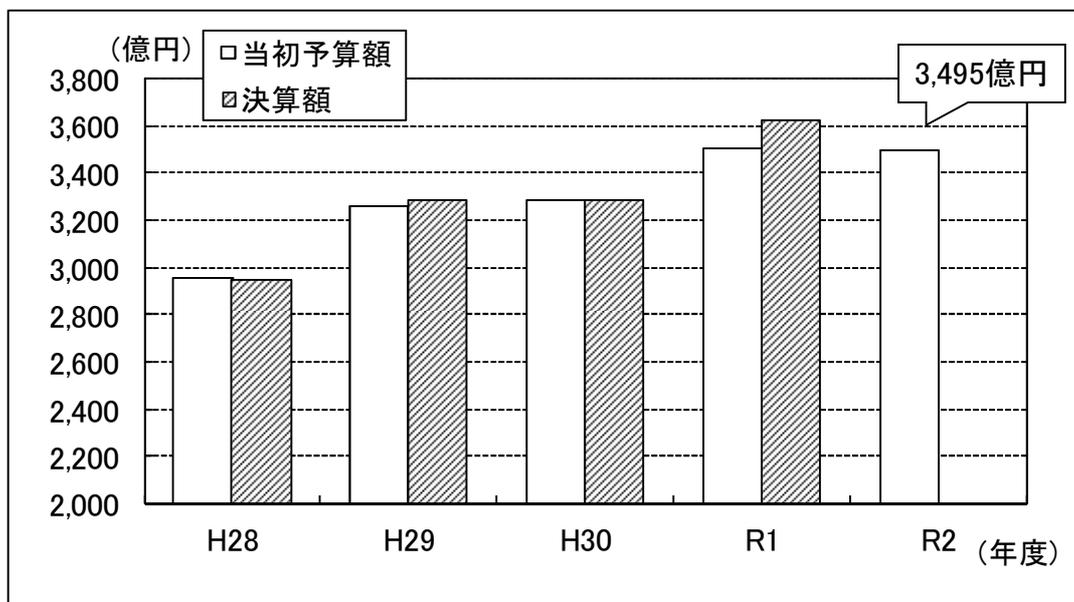
- ✓西部排水機場長寿命化工事（ポンプ場等維持管理事業） 265,760千円
- ✓浜松城公園長期整備構想推進事業 61,684千円
- ✓遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業 505千円
- ✓公園整備事業 542,616千円（一部再掲）
遠州灘海浜公園篠原地区整備工事、名塚公園用地取得 など
- ✓館山寺総合公園運営事業（一般整備事業） 236,415千円
フラワーパーク50周年関連事業15,484千円、老朽化等対策220,931千円

4 予算案の概要

(1) 一般会計予算規模

一般会計 3,495 億円 (元年度 3,501 億円、6 億円の減、 $\Delta 0.17\%$)

○一般会計当初予算額の推移



※決算額のうち、令和元年度は2月補正後の予算額

(2) 一般会計歳入

① 市 税

1,499 億円 (元年度 1,515 億円、16 億円の減、 $\Delta 1.1\%$)

- 法人市民税は、法人税割の税率引下げの影響などにより 31.5 億円の減
- 個人市民税は、給与総額及び給与所得者の増加などにより 7.0 億円の増
- 固定資産税は、新增築家屋の増加などにより、4.3 億円の増

○市税の内訳

(単位: 千円、%)

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 市民税	75,276,000	77,722,000	$\Delta 2,446,000$	$\Delta 3.1$
個人市民税	65,612,000	64,910,000	702,000	1.1
法人市民税	9,664,000	12,812,000	$\Delta 3,148,000$	$\Delta 24.6$
2 固定資産税	54,880,000	54,447,000	433,000	0.8
3 その他	19,744,000	19,331,000	413,000	2.1
計	149,900,000	151,500,000	$\Delta 1,600,000$	$\Delta 1.1$

② 地方譲与税・交付金

330 億円（元年度 294 億円、 36 億円の増、 12.4%）

- 地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響により 31.1 億円の増
- 法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人市民税（法人税割）の減収分補てん措置により 13.4 億円の皆増
- 森林環境譲与税は、森林整備の促進のため、増額交付により 1.4 億円の増

○譲与税・交付金の内訳

（単位：千円、%）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 地方譲与税	3,800,000	3,671,400	128,600	3.5
うち森林環境譲与税	257,000	120,400	136,600	113.5
2 株式等譲渡所得割交付金	350,000	601,000	△ 251,000	△ 41.8
3 法人事業税交付金	1,338,000	—	1,338,000	皆増
4 地方消費税交付金	18,401,000	15,296,000	3,105,000	20.3
5 環境性能割交付金	477,000	362,000	115,000	31.8
6 軽油引取税交付金	5,794,000	5,754,000	40,000	0.7
7 地方特例交付金	1,182,000	1,319,000	△ 137,000	△ 10.4
8 自動車取得税交付金	—	604,000	△ 604,000	皆減
9 その他交付金	1,675,000	1,765,000	△ 90,000	△ 5.1
計	33,017,000	29,372,400	3,644,600	12.4

③ 地方交付税

普通交付税 213 億円（元年度 195 億円、 18 億円の増、 9.2%）

特別交付税 20 億円（元年度 20 億円、 増減なし）

- 普通交付税は、元年度の交付決定額から213億円を見込む
- 臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税額は、4億円の減

臨時財政対策債 178億円（元年度 200億円、 22億円の減）

○地方交付税の内訳

（単位：千円、%）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 普通交付税	21,300,000	19,500,000	1,800,000	9.2
2 特別交付税	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	23,300,000	21,500,000	1,800,000	8.4

④ 基金繰入金

128 億円（元年度 138 億円、10 億円の減、△7.2%）

- 資産管理基金は、借地の解消や公共建築物長寿命化事業などに充当
- 商工業振興施設整備基金は、企業立地促進助成事業に充当
- 文化振興基金は、市民音楽ホール整備事業に充当

○基金繰入金の内訳

（単位：千円、%）

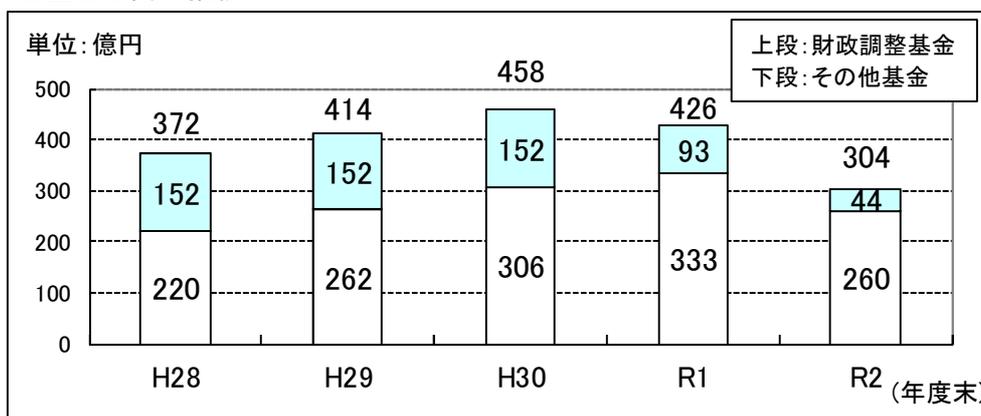
区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 財政調整基金	5,000,000	5,000,000	0	0.0
2 資産管理基金	3,204,137	1,305,735	1,898,402	145.4
3 商工業振興施設整備基金	1,313,237	4,848,309	△ 3,535,072	△ 72.9
4 文化振興基金	1,047,154	—	1,047,154	皆増
5 その他基金	2,275,117	2,684,359	△ 409,242	△ 15.2
計	12,839,645	13,838,403	△ 998,758	△ 7.2

○基金残高

（単位：千円、%）

区 分	元年度末A	2年度B			比 較	
		積立額	取崩額	年度末 B	増減 B-A	率
1 財政調整基金	9,345,917	25,276	5,000,000	4,371,193	△ 4,974,724	△ 53.2
2 資産管理基金	7,381,367	195,665	3,204,137	4,372,895	△ 3,008,472	△ 40.8
3 商工業振興施設整備基金	5,544,731	2,022	1,313,237	4,233,516	△ 1,311,215	△ 23.6
4 文化振興基金	1,554,718	8,556	1,047,154	516,120	△ 1,038,598	△ 66.8
5 一般廃棄物処理施設整備事業基金	12,105,306	1,211	—	12,106,517	1,211	0.0
6 その他基金	6,652,810	431,041	2,275,117	4,808,734	△ 1,844,076	△ 27.7
計	42,584,849	663,771	12,839,645	30,408,975	△ 12,175,874	△ 28.6

○基金残高の推移



※令和元年度末基金残高は令和元年度2月補正後の残高見込

⑤ 市債

333 億円（元年度 346 億円、13 億円の減、△3.5%）

- 通常の市債は、文化施設整備事業債の皆増などにより 10 億円の増
- 臨時財政対策債は、22 億円の減を見込む

○市債の内訳

（単位：千円、%）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 通常の市債	15,540,200	14,567,300	972,900	6.7
うち合併特例債	2,941,400	2,984,500	△ 43,100	△ 1.4
2 臨時財政対策債	17,800,000	20,000,000	△ 2,200,000	△ 11.0
計	33,340,200	34,567,300	△ 1,227,100	△ 3.5

（3）一般会計歳出

① 義務的経費

1,990 億円（元年度 1,942 億円、48 億円の増、2.4%）

- 一般会計の人件費は、会計年度任用職員制度導入に伴い、賃金などの物件費が人件費へ振り替わることなどにより 33 億円の増。2 年度職員定数（一般・特別・企業会計）は 23 人増の 9,138 人、うち旧県費負担教職員相当分 4,018 人を除いた職員定数は 62 人減の 5,120 人
- 扶助費は、私立保育所等助成事業 14.8 億円の増、障害者自立支援給付事業 5.5 億円の増などにより、21.7 億円の増
- 公債費は、元金（満期一括償還積立金を含む）3.7 億円の減、利子 3.5 億円の減

○義務的経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 人件費	84,682,399	81,384,308	3,298,091	4.1
2 扶助費	76,434,359	74,263,504	2,170,855	2.9
3 公債費	37,845,970	38,571,453	△ 725,483	△ 1.9
計	198,962,728	194,219,265	4,743,463	2.4

② 投資的経費

516 億円（元年度 511 億円、 5 億円の増、 1.1%）

- 補助事業は、旭・板屋A地区第一種市街地再開発支援事業 25.1 億円の皆減、小学校建設事業 17.1 億円の皆減、市営住宅建設事業 7.9 億円の皆減など
- 単独事業は、市民音楽ホール整備事業 39.3 億円の増、浜北斎場拡張整備事業 8.5 億円の増など

○投資的経費の内訳

（単位：千円、%）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 補助事業	19,618,758	23,464,254	△ 3,845,496	△ 16.4
2 単独事業	28,612,389	24,524,346	4,088,043	16.7
3 国直轄事業負担金	1,360,000	1,062,000	298,000	28.1
4 災害復旧費	2,000,000	2,000,000	0	0.0
計	51,591,147	51,050,600	540,547	1.1

※令和元年度2月補正予算において小学校建設事業や小・中学校空調設備整備事業など計5,277,912千円を令和2年度から前倒して計上

③ 維持補修費

103 億円（元年度 102 億円、 1 億円の増、 1.4%）

- 持続可能な資産経営を推進するため、維持補修費に重点配分
- 公共建築物関連においては、保育園、消防署などの長寿命化改修事業の実施により、4.1 億円の増など

(4) 特別会計、企業会計

2,847 億円（元年度 2,870 億円、23 億円の減、 $\Delta 0.8\%$ ）

- 国民健康保険事業は、後期高齢者医療制度への移行などによる被保険者数の減などにより 37.1 億円の減
- 介護保険事業は、要介護認定者数の増などにより 10.5 億円の増
- 公債管理は、既往債の償還終了及び借入利率の低下などにより 7.2 億円の減

○会計別内訳

（単位：千円、％）

区 分	2年度 A	元年度 B	比 較	
			増減 A-B	率
1 特別会計	214,350,000	217,637,000	Δ 3,287,000	Δ 1.5
①国民健康保険事業	72,686,000	76,399,000	Δ 3,713,000	Δ 4.9
②母子父子寡婦福祉資金貸付事業	212,000	206,000	6,000	2.9
③介護保険事業	68,169,000	67,119,000	1,050,000	1.6
④後期高齢者医療事業	10,332,000	9,769,000	563,000	5.8
⑤と畜場・市場事業	352,000	346,000	6,000	1.7
⑥農業集落排水事業	169,000	206,000	Δ 37,000	Δ 18.0
⑦中央卸売市場事業	692,000	761,000	Δ 69,000	Δ 9.1
⑧公共用地取得事業	91,000	105,000	Δ 14,000	Δ 13.3
⑨育英事業	82,000	90,000	Δ 8,000	Δ 8.9
⑩学童等災害共済事業	6,000	6,000	0	0.0
⑪小型自動車競走事業	13,272,000	13,457,000	Δ 185,000	Δ 1.4
⑫駐車場事業	384,000	549,000	Δ 165,000	Δ 30.1
⑬公債管理	47,903,000	48,624,000	Δ 721,000	Δ 1.5
2 企業会計	70,366,163	69,350,473	1,015,690	1.5
①病院事業	10,106,794	9,978,830	127,964	1.3
②水道事業	21,208,891	20,615,111	593,780	2.9
③下水道事業	39,050,478	38,756,532	293,946	0.8
計	284,716,163	286,987,473	Δ 2,271,310	Δ 0.8

5 市債残高

2 年度末 4,476 億円、市民一人あたり市債残高 561 千円

(元年度末見込み 4,567 億円、 91 億円の減)

- 単年度の元金ベースのプライマリーバランスは、91 億円の黒字
- 2 年度末の臨時財政対策債の残高は、1,352 億円で一般会計の約 5 割を占める

○ 中期財政計画の計画値

2 年度末残高 4,592 億円 (元年度末残高 4,653 億円)

市民一人あたり市債残高 577 千円

(単位:億円)

区 分	元年度 年度末 残高 A	2 年度			年度末 残高 A-D
		元金償還 B	借入 C	プライマリー バランス D(B-C)	
一般会計	2,621	411	383	28	2,593
特別会計	23	3	0	3	20
企業会計	1,923	158	98	60	1,863
計	4,567	572	481	91	4,476
【参考】 一般会計のうち 臨時財政対策債	1,332	—	—	—	1,352
一人あたり残高 (千円)	571	—	—	—	561

※令和元年度末市債残高は令和元年度2月補正後の残高見込み

※各残高は、満期時に一括して償還する市場公募債の償還準備のために行う減債基金への積立額を償還したものとみなしている

(参考) 中期財政計画における財政指標の目標

○一人あたり市債残高

平成 26 年度末見通しの 612 千円/人を令和 6 年度末までに 10%削減し、550 千円/人以下とする。

- ・一人あたり市債残高の削減目標を達成するため、一般会計、特別会計、企業会計において、計画期間を通じた市債の発行（地方債）及び償還（公債費）を管理
- ・市債の借入額を償還額以下に抑制し、元金ベースのプライマリーバランスを維持することにより市債残高を削減